

三重県経済の現状と見通し<2016年11月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は上向きつつある 生産が持ち直しつつあるなど、県内の景気は上向きつつある	→	☁
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し 生産の回復基調が続くと期待され、景気は緩やかに持ち直す見通し	→	☁
家計部門	個人消費	悪化しつつある 大型小売店販売額(全店ベース)は6か月連続の前年比減少	↘	☁
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は2か月振りの前年比減少	→	☁
	観光	伸びが鈍化 県内施設延べ宿泊者数は、14か月連続の前年比増加	→	☁
	雇用・所得	緩やかに拡大 有効求人倍率(季節調整値)は2か月振りの前月比上昇	↗	☀ ☁
企業部門	企業活動	持ち直しつつある 鉱工業生産指数は、4か月連続の前年比上昇	↗	☁
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、7か月振りの前年比増加	→	☁
	設備投資	横這い 非居住用建築物着工床面積は、2か月連続の前年比増加	→	☁
海外部門	輸出	底離れしつつある 四日市港通関輸出額は、15か月連続の前年比減少	→	☁ ☂
公共部門	公共投資	上向く兆し 公共工事請負金額は、3か月振りの前年比減少	→	☁
その他	物価	下落 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、8か月連続の前年比下落	→	△

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、→: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀: 晴、☀☁: 晴～曇、☁☁: 曇、☁☂: 曇～雨、☂: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	悪化しつつある	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	☁

《現状》

- 個人消費は、悪化しつつある。
- 個人消費の動向を支出者側からみると、9月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+1.0%と4か月振りの増加(図表1)。品目別では、教育(同+271.2%)、交通・通信(同+28.3%)がそれぞれ6か月連続、3か月振りの増加。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同+16.8%と4か月連続の増加(前掲図表1)。
- 個人消費の動向を販売者側からみると、9月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比▲5.2%と6か月連続の減少。さらに、既存店ベースは同▲4.5%と2か月連続の減少(図表2)。景気の先行き不透明感から消費者マインドが下振れするなか、台風などの悪天候が販売のマイナス要因となり、減少傾向が持続。全店ベースを商品別にみると、全体の7割を占める飲食料品(同▲3.4%)が6か月連続の減少となったほか、衣料品(同▲8.6%)は2か月連続の減少。
- 10月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,048台・前年比▲5.7%と2か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、小型車(同▲11.0%)、軽乗用車(同▲8.7%)が、ともに2か月連続の減少。

《見通し》

- 東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、10月の家計部門(44.2)は前月から2.6ポイントの上昇。もっとも水準でみると、15か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移。ウォッチャーのコメントをみると、気温の低下から季節商品が動き出した一方、客単価の下落がマイナスに影響しているとの声も。
- 先行きを展望すると、個人消費は緩やかながらも持ち直しに向かうと予想。雇用・所得環境が堅調であるなか、米大統領選挙後の株高・円安が下支え役となり、消費者マインドが下げ止まりつつある状況。

◆9月 勤労者世帯・消費支出

○ 297千円 前年比 +1.0% (4か月振りの増加)

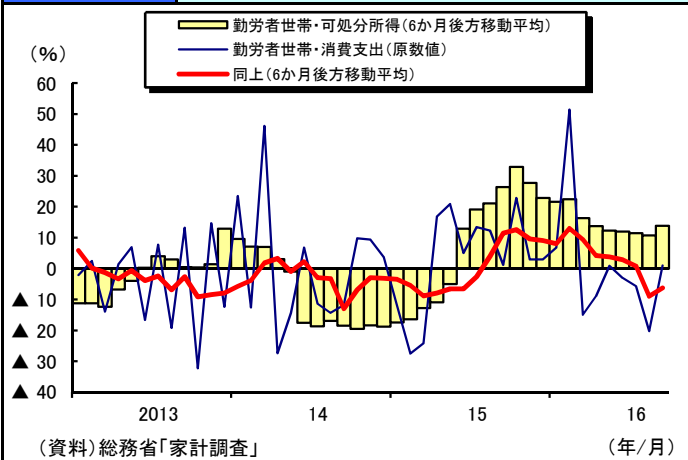
◆9月 大型小売店販売額

○ 全店 前年比 ▲5.2% (6か月連続の減少)
○ 既存店 前年比 ▲4.5% (2か月連続の減少)

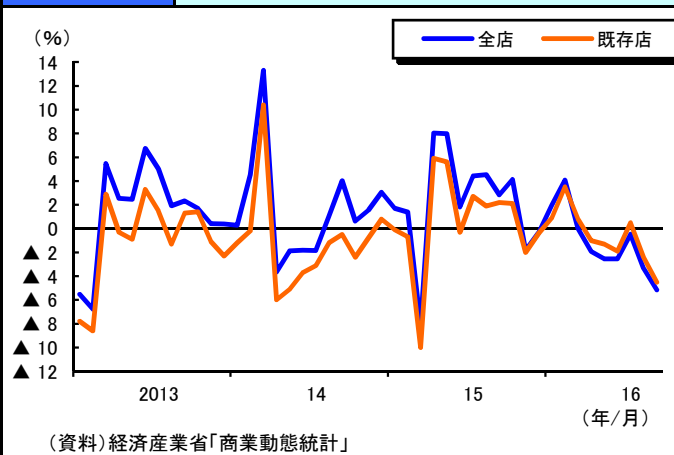
◆10月 新車乗用車販売台数<含む軽>

○ 6,048台 前年比 ▲5.7% (2か月連続の減少)
・普通車 2,026台 前年比 +3.5% (3か月連続の増加)
・小型車 1,829台 前年比 ▲11.0% (2か月連続の減少)
・軽乗用車 2,193台 前年比 ▲8.7% (2か月連続の減少)

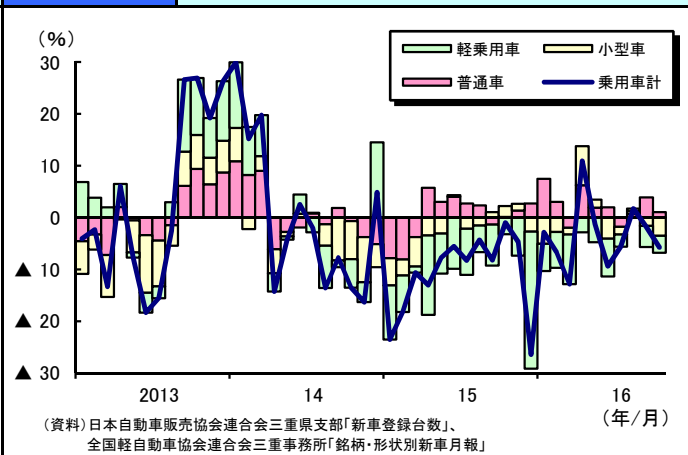
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

《現状》
 ○住宅投資は、一進一退。
 ○9月の住宅着工戸数は、854戸（前年比▲3.5%）となり、前年比で2か月振りの減少（図表4）。利用目的別にみると、貸家（同▲14.7%）が2か月振りの減少となった一方、持家（同+4.0%）が2か月振りの増加。
 ○県内14市をみると、四日市市が136戸（同▲25.7%）、津市が123戸（同▲16.3%）となり、ともに前年比減少。

《見通し》
 ○先行きの住宅投資について展望すると、当面鈍い動きが続く見通し。住宅ローン金利が低水準ながら下げ止まりつつある状況に加え、先行き景気の不透明さを背景に、消費者は高額な住宅の購入に慎重な姿勢をとると予想。さらに、人口・世帯の減少に伴う住宅需要の低迷も引き続き下押し要因として作用すると判断。

<p>◆9月 住宅着工戸数</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>○ 854戸</td> <td>前年比 ▲3.5%</td> <td>(2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>489戸</td> <td>前年比 +4.0% (2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>261戸</td> <td>前年比 ▲14.7% (2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>4戸</td> <td>前年比 ▲80.0% (2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>100戸</td> <td>前年比 +12.4% (3か月振りの増加)</td> </tr> </table>	○ 854戸	前年比 ▲3.5%	(2か月振りの減少)	・持家	489戸	前年比 +4.0% (2か月振りの増加)	・貸家	261戸	前年比 ▲14.7% (2か月振りの減少)	・給与住宅	4戸	前年比 ▲80.0% (2か月振りの減少)	・分譲住宅	100戸	前年比 +12.4% (3か月振りの増加)	<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p style="text-align: center;">(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>
○ 854戸	前年比 ▲3.5%	(2か月振りの減少)														
・持家	489戸	前年比 +4.0% (2か月振りの増加)														
・貸家	261戸	前年比 ▲14.7% (2か月振りの減少)														
・給与住宅	4戸	前年比 ▲80.0% (2か月振りの減少)														
・分譲住宅	100戸	前年比 +12.4% (3か月振りの増加)														

観光	伸びが鈍化	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

《現状》
 ○観光は、伸びが鈍化。
 ○8月の三重県内施設延べ宿泊者数は、1,228千人泊（前年比+5.9%）となり、前年比で14か月連続の増加（図表5）。なお、外国人宿泊者数は26千人泊（同▲18.2%）となり、前年比で2か月連続の減少。

《見通し》
 ○先行き県内観光需要は、伊勢志摩サミットによる知名度向上効果に加え、行政や企業による観光プロモーション活動が後押しし、インバウンドなど観光客増加が期待できる状況。
 ○11月22日、三重大学と三重県が、国際会議の誘致に関する協定を締結。今後、県内への国際会議の誘致が進めば、外国人旅行者の増加とともに、国際的な三重県の知名度アップにつながると期待される。

<p>◆8月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>○ 1,228千人泊</td> <td>前年比 +5.9%</td> <td>(14か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・外国人 26千人泊</td> <td>前年比 ▲18.2%</td> <td>(2か月連続の減少)</td> </tr> </table>	○ 1,228千人泊	前年比 +5.9%	(14か月連続の増加)	・外国人 26千人泊	前年比 ▲18.2%	(2か月連続の減少)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p style="text-align: center;">(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>
○ 1,228千人泊	前年比 +5.9%	(14か月連続の増加)					
・外国人 26千人泊	前年比 ▲18.2%	(2か月連続の減少)					

雇用・所得	緩やかに拡大	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	☀️🌧️

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、緩やかに拡大。
- 9月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.47倍(前月比+0.02ポイント)となり、前月比で2か月振りの上昇。リーマン・ショック前のピーク(2006年4月:1.49倍)と比べ、同程度の水準に。さらに、新規求人倍率(季節調整値)は、2.09倍(同+0.25ポイント)となり、前月比で2か月振りの上昇(図表6)。
- 9月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+2.9%と2か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+22.1%)は、金属製品(同+93.5%)が4か月振りの増加となったほか、生産用機械(同+71.4%)、業務用機械(同+64.7%)がそれぞれ6か月連続、2か月振りの増加。他方、非製造業は、運輸業、郵便業(同▲13.6%)が3か月振りの減少となったものの、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業(同+8.7%)が3か月振りの増加。このほか、医療、福祉(同+4.0%)が5か月振りの増加。
- 8月の所定外労働時間指数は、前年比+0.8%と8か月振りの上昇(図表8)。このほか、名目賃金指数(同▲1.2%)は8か月連続の低下となったものの、きまって支給する給与(同+0.4%)は8か月振りの上昇。

＜見通し＞

- 今後の雇用を展望すると、製造業では、緩やかながらも生産活動が回復していくと見込まれ、求人が持ち直していくと判断。他方、非製造業でも、個人消費の持ち直しが期待されるほか、公共工事も上向くとみられ、小売業や個人向けサービス業、建設業の求人が改善すると予想。
- 所得は、労働力不足が押し上げ要因となる一方で、企業の収益性悪化がマイナス要因として作用することが考えられ、概ね横這いとなる見通し。

◆9月 求人倍率<季節調整値>

- 有効求人倍率 1.47倍
前月比 +0.02ポイント (2か月振りの上昇)
- 新規求人倍率 2.09倍
前月比 +0.25ポイント (2か月振りの上昇)

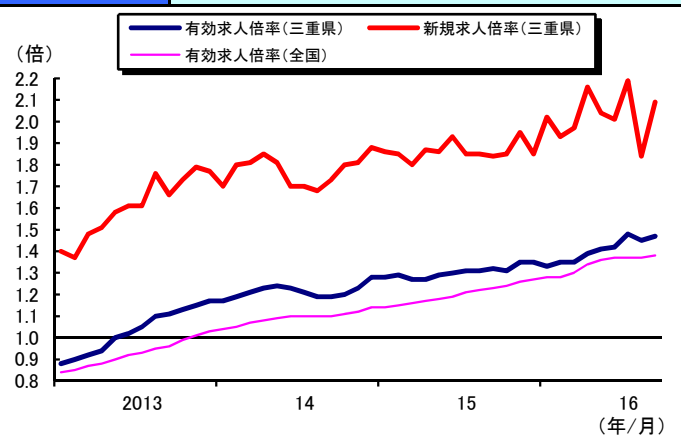
◆9月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

- 前年比 +2.9% (2か月連続の増加)

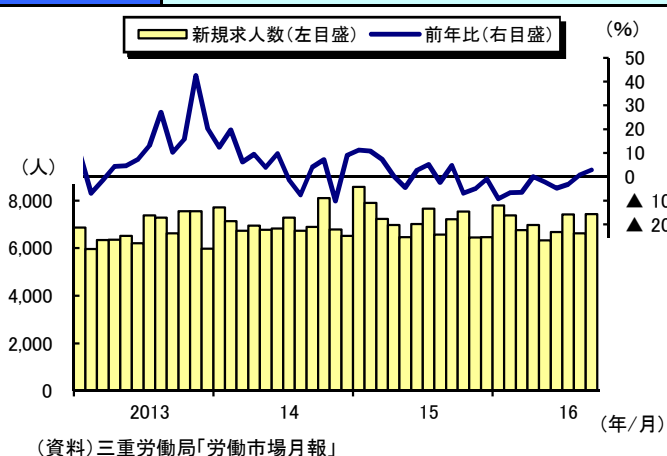
◆8月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

- 所定外労働時間指数
前年比 +0.8% (8か月振りの上昇)
- 名目賃金指数
前年比 ▲1.2% (8か月連続の低下)
- ・きまって支給する給与
前年比 +0.4% (8か月振りの上昇)

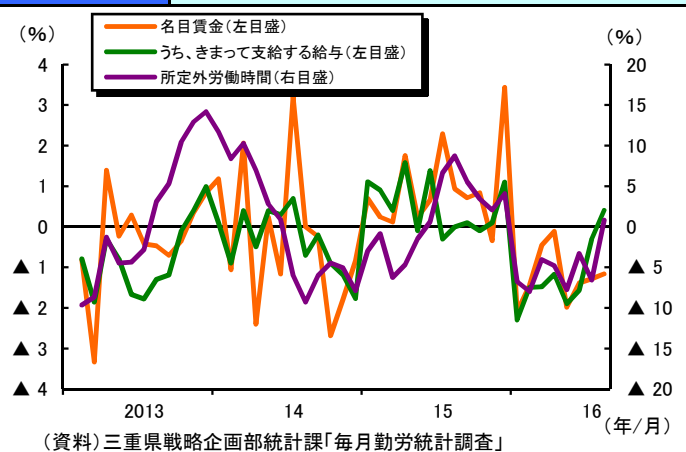
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動	持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	↗																											
		水準評価	☁																											
<p>《現状》</p> <p>○企業の生産活動は、持ち直しつつある。</p> <p>○8月の鉱工業生産指数は、前年比+15.8%と4か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同+26.2%)が2か月連続の上昇となったほか、輸送機械(同+30.2%)が4か月連続の上昇。さらに、化学(同+5.0%)、食料品(同+10.5%)がそれぞれ5か月連続、15か月連続の上昇。</p> <p>《見通し》</p> <p>○先行き生産は、緩やかながらもプラス基調を辿ると予想。</p> <p>○電子部品・デバイスは、中国におけるスマートフォン向けフラッシュメモリの需要拡大などを背景に、今後も持ち直し見通し。なお、東芝四日市工場における新製造棟第1期分の竣工は2018年夏の予定。</p> <p>○輸送機械は、国内軽乗用車販売ランキングにおいて、ホンダ鈴鹿製作所で生産している「N-BOX」が1位となるなど、足もと堅調に推移するなか、今後も、国内乗用車販売の底打ち感から緩やかに持ち直していくと予想。</p>																														
<p>◆8月 鉱工業生産指数<2010年=100></p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">○ 123.1</td> <td style="width: 30%;">前年比 +15.8%</td> <td style="width: 40%;">(4か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・はん用・生産用・業務用機械工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +0.2%</td> <td>(4か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・電子部品・デバイス工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +26.2%</td> <td>(2か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・輸送機械工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +30.2%</td> <td>(4か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・化学工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +5.0%</td> <td>(5か月連続の上昇)</td> </tr> </table>		○ 123.1	前年比 +15.8%	(4か月連続の上昇)	・はん用・生産用・業務用機械工業				前年比 +0.2%	(4か月連続の上昇)	・電子部品・デバイス工業				前年比 +26.2%	(2か月連続の上昇)	・輸送機械工業				前年比 +30.2%	(4か月連続の上昇)	・化学工業				前年比 +5.0%	(5か月連続の上昇)	<p>図表9 鉱工業生産指数<前年比></p> <p style="font-size: small;">(資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	
○ 123.1	前年比 +15.8%	(4か月連続の上昇)																												
・はん用・生産用・業務用機械工業																														
	前年比 +0.2%	(4か月連続の上昇)																												
・電子部品・デバイス工業																														
	前年比 +26.2%	(2か月連続の上昇)																												
・輸送機械工業																														
	前年比 +30.2%	(4か月連続の上昇)																												
・化学工業																														
	前年比 +5.0%	(5か月連続の上昇)																												

企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	→									
		水準評価	☁									
<p>《現状》</p> <p>○企業倒産は、小康状態。</p> <p>○10月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は10件(前年比+5件)となり、前年比で7か月振りの増加(図表10)。負債総額をみると、4,295百万円(同+3,888百万円)となり、前年比で3か月振りの増加(前掲図表10)。倒産状況を個別にみると、不動産賃貸業において負債額29億円の大型倒産が発生。</p> <p>《見通し》</p> <p>○県内倒産件数は小康状態が続く見通し。生産の持ち直しから製造業の業況は改善が続くほか、小売業や個人向けサービス業でも個人消費の持ち直しを背景に業況の改善が期待される状況。</p>												
<p>◆10月 企業倒産</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">○ 倒産件数 10件</td> <td style="width: 30%;">前年比 +5件</td> <td style="width: 40%;">(7か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">○ 負債総額 4,295百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +3,888百万円</td> <td>(3か月振りの増加)</td> </tr> </table>		○ 倒産件数 10件	前年比 +5件	(7か月振りの増加)	○ 負債総額 4,295百万円				前年比 +3,888百万円	(3か月振りの増加)	<p>図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上></p> <p style="font-size: small;">(資料)㈱東京商工リサーチ津支店</p>	
○ 倒産件数 10件	前年比 +5件	(7か月振りの増加)										
○ 負債総額 4,295百万円												
	前年比 +3,888百万円	(3か月振りの増加)										

設備投資	横這い	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

＜現状＞
 ○企業の設備投資は、横這い。
 ○9月の非居住用建築物着工床面積は、前年比+41.6%と2か月連続の増加。一方、10月の貨物車登録台数（除く軽）は、同▲9.9%と5か月振りの減少。なお、機械設備などの資本財生産指数をみると、8月は同▲6.7%と9か月連続の低下（図表11）。

＜見通し＞
 ○先行き設備投資は上向く可能性あり。東ソーが四日市事業所に研究棟を新設すると発表するなど（8頁参照）、県内で計画が進められている設備投資案件が足もとにおいて一定程度みられる状況。今後、企業の業況改善が進めば、投資マインドの押し上げに作用する見通し。

<p>◆9月 非居住用建築物着工床面積 ○ 73千㎡ 前年比 +41.6% (2か月連続の増加)</p> <p>◆10月 貨物車登録台数 ○ 436台 前年比 ▲9.9% (5か月振りの減少)</p> <p>◆8月 資本財生産指数<2010年=100> ○ 91.7 前年比 ▲6.7% (9か月連続の低下)</p>	<p>図表11 設備投資関連指標<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>
--	--

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	底離れしつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁☔

＜現状＞
 ○輸出は、底離れしつつある。
 ○9月の四日市港通関輸出額は、644億円（前年比▲7.6%）となり、前年比で15か月連続の減少（図表12）。
 ○品目別にみると、石油化学関連では、石油製品（同▲72.9%）が4か月連続の減少。自動車関連では、乗用車（前年比全増）が、ホンダ鈴鹿製作所で再開した北米向けフィットの生産を受けて5か月連続の増加。一方、自動車の部分品（同▲20.9%）は18か月連続の減少。

＜見通し＞
 ○先行きは、前年比ベースでマイナス基調が続く可能性あり。新興国の景気減速による外需の落ち込みに加え、石油化学における安価な海外製品との競争激化も懸念される状況。ただし、北米向け乗用車輸出が引き続き前年比プラスとなるほか、足もとの円安基調が押し上げ要因となることから、マイナス幅は小幅にとどまる見通し。

<p>◆9月 四日市港通関輸出額 ○ 644億円 前年比 ▲7.6% (15か月連続の減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油製品 16億円 前年比 ▲72.9% (4か月連続の減少) ・有機化合物 47億円 前年比 ▲28.6% (13か月連続の減少) ・電気回路等の機器 54億円 前年比 ▲6.5% (6か月連続の減少) ・乗用車 93億円 前年比 全増 (5か月連続の増加) ・自動車の部分品 43億円 前年比 ▲20.9% (18か月連続の減少) ・科学光学機器 34億円 前年比 ▲4.7% (2か月振りの減少) 	<p>図表12 四日市港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>
--	---

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	上向く兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p>《現状》 ○公共投資は、上向く兆し。 ○10月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比▲26.1%と4か月振りの減少。請負金額も、同▲55.0%と3か月振りの減少(図表13)。前年同月に、「木曾川浦安松陰川」や「揖斐川長島浦安川」における堤防補強関連の大型工事があった反動などが押し下げに作用。</p> <p>《見通し》 ○先行き公共投資は上向く可能性あり。新名神高速道路や東海環状自動車道など幹線道路の整備が進められるなか、11月24日には、中日本高速道路が東名阪自動車道の3車線(暫定)運用区間を延伸すると発表。このほか、政府が講じる経済対策などが県内の公共投資を下支えすると予想。</p>			
<p>◆10月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公共工事請負件数 334件 前年比 ▲26.1% (4か月振りの減少) ○ 公共工事請負金額 83億円 前年比 ▲55.0% (3か月振りの減少) 		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店</p>	

6. 個別部門の動向:その他

物価	下落	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	/
<p>《現状》 ○物価は、下落。 ○9月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)をみると、前年比▲0.6%と8か月連続の下落(図表14)。費目別にみると、電気代やガス代などを含む光熱・水道(同▲7.1%)が16か月連続の下落となったほか、ガソリンなどを含む交通・通信(同▲2.4%)が21か月連続の下落に。</p> <p>《見通し》 ○先行き物価は、エネルギー関連の前年比ベースでの下落が当面続くこととみられ、引き続き下落基調で推移する見通し。もっとも、トランプ次期米大統領の財政拡張策やFRBの利上げ観測から、足もと日米金利差拡大によるドル高・円安が進んでおり、輸入品価格の上昇が物価のプラス要因となる可能性も。</p>			
<p>◆9月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 99.4 前年比 ▲0.6% (8か月連続の下落) ・ 食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.8% (35か月連続の上昇) ・ 住居 前年比 ▲0.1% (2か月連続の下落) ・ 光熱・水道 前年比 ▲7.1% (16か月連続の下落) ・ 交通・通信 前年比 ▲2.4% (21か月連続の下落) ・ 教養娯楽 前年比 +0.3% (2か月振りの上昇) 		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」</p>	



1. 東ソーが四日市事業所に研究棟を新設すると発表

- 10月11日、四日市コンビナートの中核企業の1つである東ソー(本社:東京都)が、研究開発の加速や新製品の創出に向けて、四日市事業所に研究棟を新設するとともに、研究開発拠点の一部を四日市事業所に集約すると発表。同日、今回の建設に伴い、東ソー・三重県・四日市市の3者が企業立地協定を締結。
- 新設される研究棟は投資額約45億円で、2017年5月に着工、2019年4月に完成する予定。今回の新設に伴い、東ソーは、四日市事業所、南陽事業所(山口県)、ウレタン研究所(神奈川県)の3地区に分散している高分子・ウレタン関連の研究拠点を四日市事業所に集約。石油化学・ポリマー製品の研究開発拠点を集約することで、研究機能の効率化および技術シナジーの強化を図る狙い。
- なお、新拠点での具体的な取り組みとして、顧客との共同開発を充実させるためのカスタマーラボ機能の強化や、最新設備の導入、研究エリアの拡張などを予定。

2. 鈴鹿市が公用車としてホンダ製の燃料電池自動車を導入

- 10月14日、鈴鹿市が、燃料電池自動車(FCV)であるホンダ「クラリティ FUEL CELL」を公用車として1台導入。同日、鈴鹿市役所においてホンダから鈴鹿市への納車式が開催され、末松則子鈴鹿市長の試乗や市民への試乗会を行うとともに、FCVの公用車としての使用が開始された。
- 鈴鹿市は2016年2月に「鈴鹿市水素社会ロードマップ」を策定。水素エネルギーの普及啓発や関連産業の育成に積極的に取り組んでおり、式典において、末松市長は「クラリティ FUEL CELL」の導入が市の水素社会実現に向けた大きな一歩になると強調。今年度中にも、鈴鹿市役所にスマート水素ステーションを設置する予定。
- 納車後は公用車としての用途のほか、市内の小中学校での環境教育やイベントでの展示などで市民に周知していく予定。

3. 総務省が「平成27年国勢調査」人口等基本集計を公表

- 10月26日、総務省が「平成27年国勢調査」人口等基本集計を公表し、三重県各市町における2015年10月1日時点の年齢別人口などが明らかに。
- 総人口に占める15歳未満人口の割合をみると、県内市町では「朝日町」が21.7%(2,225人)と最も高く、全国の市区町村でも1位に。また、2010年から2015年の人口増加率をみても、朝日町が県内市町で最も高い値(9.7%)に。
- 一方、総人口に占める65歳以上人口の割合をみると、県内市町では「南伊勢町」が49.1%(6,278人)と最も高く、ほぼ半数が高齢者という状況に。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2016/11/29

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2014年	2015年	2015年				2016年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額(全店)	(1.5)	(2.0)	(0.5)	(2.0)	(▲ 2.4)	(▲ 3.0)	(▲ 2.6)	(▲ 0.5)	(▲ 3.4)	(▲ 5.2)	
同 (既存店)	(▲ 1.1)	(0.4)	(▲ 0.1)	(1.7)	(▲ 1.4)	(▲ 2.1)	(▲ 1.9)	(0.5)	(▲ 2.4)	(▲ 4.5)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,021	57,479	13,257	17,082	13,191	14,547	5,059	4,985	3,796	5,766	4,398
	(▲ 0.6)	(▲ 4.2)	(3.2)	(▲ 2.5)	(6.9)	(1.2)	(▲ 0.7)	(▲ 2.3)	(2.5)	(3.6)	(▲ 4.5)
うち乗用車販売台数(台)	53,093	50,219	11,449	15,173	11,499	12,622	4,292	4,315	3,291	5,016	3,855
	(▲ 2.0)	(▲ 5.4)	(2.8)	(▲ 1.4)	(6.8)	(0.1)	(▲ 3.4)	(▲ 5.1)	(1.9)	(3.7)	(▲ 3.9)
新車軽自動車販売台数(台)	50,404	41,185	8,937	12,434	7,591	8,520	2,836	2,867	2,295	3,358	2,863
	(3.7)	(▲ 18.3)	(▲ 26.2)	(▲ 14.9)	(▲ 10.9)	(▲ 6.5)	(▲ 15.0)	(▲ 5.5)	(▲ 3.5)	(▲ 9.2)	(▲ 6.1)
うち乗用車販売台数(台)	41,877	33,538	7,037	10,320	5,797	6,895	2,058	2,291	1,867	2,737	2,193
	(5.5)	(▲ 19.9)	(▲ 28.2)	(▲ 17.0)	(▲ 13.7)	(▲ 6.2)	(▲ 19.9)	(▲ 6.6)	(1.4)	(▲ 10.4)	(▲ 8.7)
新設住宅着工戸数(戸)	9,858	10,059	2,509	2,343	2,842	2,528	1,145	740	934	854	
	(▲ 8.2)	(2.0)	(▲ 4.8)	(0.3)	(9.1)	(▲ 3.1)	(25.4)	(▲ 7.3)	(0.9)	(▲ 3.5)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,794	9,459	2,589	2,344	2,260		627	840	1,228		
	(▲ 9.2)	(7.6)	(16.0)	(11.9)	(12.9)		(9.3)	(1.9)	(5.9)		
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.30	1.33	1.34	1.41	1.47	1.42	1.48	1.45	1.47	
新規求人倍率(季調済)	1.77	1.87	1.88	1.97	2.07	2.04	2.01	2.19	1.84	2.09	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	84,441	86,054	20,447	21,935	19,970	21,468	6,673	7,412	6,630	7,426	
	(4.7)	(1.9)	(▲ 4.5)	(▲ 7.5)	(▲ 2.3)	(0.1)	(▲ 4.8)	(▲ 3.2)	(0.8)	(2.9)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 0.3)	(1.2)	(1.9)	(▲ 1.3)	(▲ 1.2)		(▲ 1.4)	(▲ 1.3)	(▲ 1.2)		
実質賃金指数(同)	(▲ 3.3)	(0.3)	(1.7)	(▲ 1.3)	(▲ 0.7)		(▲ 0.5)	(▲ 0.3)	(0.0)		
所定外労働時間(同)	(▲ 0.0)	(1.0)	(3.2)	(▲ 6.2)	(▲ 5.2)		(▲ 3.3)	(▲ 6.6)	(0.8)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.7)	(1.1)	(1.8)	(0.7)	(▲ 0.6)		(▲ 1.5)	(▲ 0.6)	(▲ 0.4)		
鉱工業生産指数	(9.0)	(0.7)	(3.9)	(▲ 0.1)	(▲ 1.3)		(4.6)	(2.6)	(15.8)		
	-	-	< 5.2>	<▲ 5.8>	< 1.1>		< 5.0>	< 0.2>	< 1.1>		
生産者製品在庫指数	(7.5)	(11.5)	(▲ 22.2)	(▲ 20.4)	(3.0)		(5.4)	(7.0)	(4.8)		
	-	-	<▲ 11.3>	< 4.0>	< 27.9>		<▲ 2.6>	<▲ 4.6>	<▲ 6.4>		
企業倒産件数(件)	91	86	13	28	16	11	2	6	3	2	10
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 12)	(▲ 5)	(▲ 7)	(5)	(▲ 9)	(▲ 14)	(▲ 6)	(▲ 1)	(▲ 7)	(▲ 6)	(5)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	772	748	214	176	175	205	75	45	87	73	
	(▲ 14.2)	(▲ 3.2)	(▲ 25.1)	(48.9)	(▲ 14.3)	(▲ 3.0)	(▲ 0.4)	(▲ 39.0)	(1.6)	(41.6)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 1,415,920	▲ 742,966	▲ 161,640	▲ 99,790	▲ 65,164	▲ 97,904	▲ 19,803	▲ 34,656	▲ 26,302	▲ 36,945	
輸出(百万円)	1,085,806	993,151	219,987	202,452	206,071	200,949	79,080	67,918	68,362	64,669	
	(▲ 4.0)	(▲ 8.5)	(▲ 21.9)	(▲ 28.1)	(▲ 20.1)	(▲ 14.0)	(▲ 14.8)	(▲ 18.3)	(▲ 6.2)	(▲ 16.7)	
四日市港 輸出(百万円)	1,006,881	923,352	212,173	188,476	186,945	200,203	72,872	67,513	68,249	64,441	
	(▲ 3.2)	(▲ 8.3)	(▲ 19.8)	(▲ 25.5)	(▲ 21.5)	(▲ 9.0)	(▲ 14.6)	(▲ 13.5)	(▲ 5.5)	(▲ 7.6)	
輸入(百万円)	2,501,725	1,736,118	381,627	302,242	271,235	298,853	98,883	102,574	94,664	101,614	
	(11.0)	(▲ 30.6)	(▲ 34.6)	(▲ 33.3)	(▲ 37.5)	(▲ 36.0)	(▲ 34.5)	(▲ 41.0)	(▲ 35.0)	(▲ 31.1)	
公共工事請負金額(億円)	1,998	2,262	458	303	710	662	192	153	204	305	83
	(2.4)	(13.2)	(41.5)	(▲ 5.5)	(▲ 25.0)	(23.3)	(▲ 50.4)	(▲ 16.1)	(37.7)	(47.7)	(▲ 55.0)
津市消費者物価指数	(2.5)	(0.8)	(0.1)	(0.0)	(▲ 0.5)	(▲ 0.9)	(▲ 0.6)	(▲ 0.8)	(▲ 1.1)	(▲ 0.7)	
同 (除く生鮮)	(2.4)	(0.5)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.5)	(▲ 0.7)	(▲ 0.5)	(▲ 0.7)	(▲ 0.7)	(▲ 0.6)	

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2014年	2015年	2015年				2016年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額(全店)	(2.5)	(2.0)	(1.4)	(2.2)	(▲ 0.8)	(▲ 2.1)	(▲ 0.0)	(0.0)	(▲ 2.5)	(▲ 4.0)	
同 (既存店)	(1.4)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(▲ 1.8)	(▲ 2.8)	(▲ 1.1)	(▲ 0.4)	(▲ 3.3)	(▲ 4.9)	
新設住宅着工戸数(戸)	76,030	79,215	20,278	19,866	20,152	21,583	7,171	7,270	6,982	7,331	
	(▲ 13.4)	(4.2)	(4.0)	(8.9)	(0.1)	(2.1)	(▲ 1.1)	(▲ 3.6)	(12.1)	(▲ 0.5)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.49	1.54	1.57	1.61	1.60	1.60	1.61	1.58	1.62	
新規求人倍率(季調済)	2.12	2.22	2.27	2.37	2.42	2.38	2.30	2.38	2.28	2.49	
鉱工業生産指数	(4.4)	(▲ 0.5)	(1.3)	(▲ 1.6)	(▲ 1.7)	(1.5)	(▲ 0.3)	(▲ 2.2)	(9.3)	(▲ 1.0)	
	-	-	< 3.2>	<▲ 4.7>	< 0.4>	< 3.1>	< 4.9>	< 0.1>	< 0.0>	<▲ 0.5>	
企業倒産件数(件)	859	737	154	173	193	175	79	52	66	57	67
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 156)	(▲ 122)	(▲ 43)	(▲ 10)	(▲ 24)	(▲ 8)	(▲ 1)	(▲ 11)	(9)	(▲ 6)	(3)
域内外国貿易 純輸出(億円)	58,773	73,097	21,211	17,966	18,565	18,453	7,126	6,440	4,909	7,104	
輸出(億円)	157,855	163,679	42,658	37,407	36,346	36,272	13,124	12,284	10,957	13,032	
	(4.0)	(3.7)	(0.0)	(▲ 7.3)	(▲ 8.8)	(▲ 11.1)	(▲ 6.8)	(▲ 15.0)	(▲ 8.9)	(▲ 9.1)	
輸入(億円)	99,082	90,582	21,446	19,441	17,781	17,819	5,998	5,844	6,048	5,927	
	(9.0)	(▲ 8.6)	(▲ 12.5)	(▲ 17.8)	(▲ 19.8)	(▲ 23.5)	(▲ 21.4)	(▲ 26.0)	(▲ 19.9)	(▲ 24.6)	

各指標における直近の数値